

奈良市の財政状況

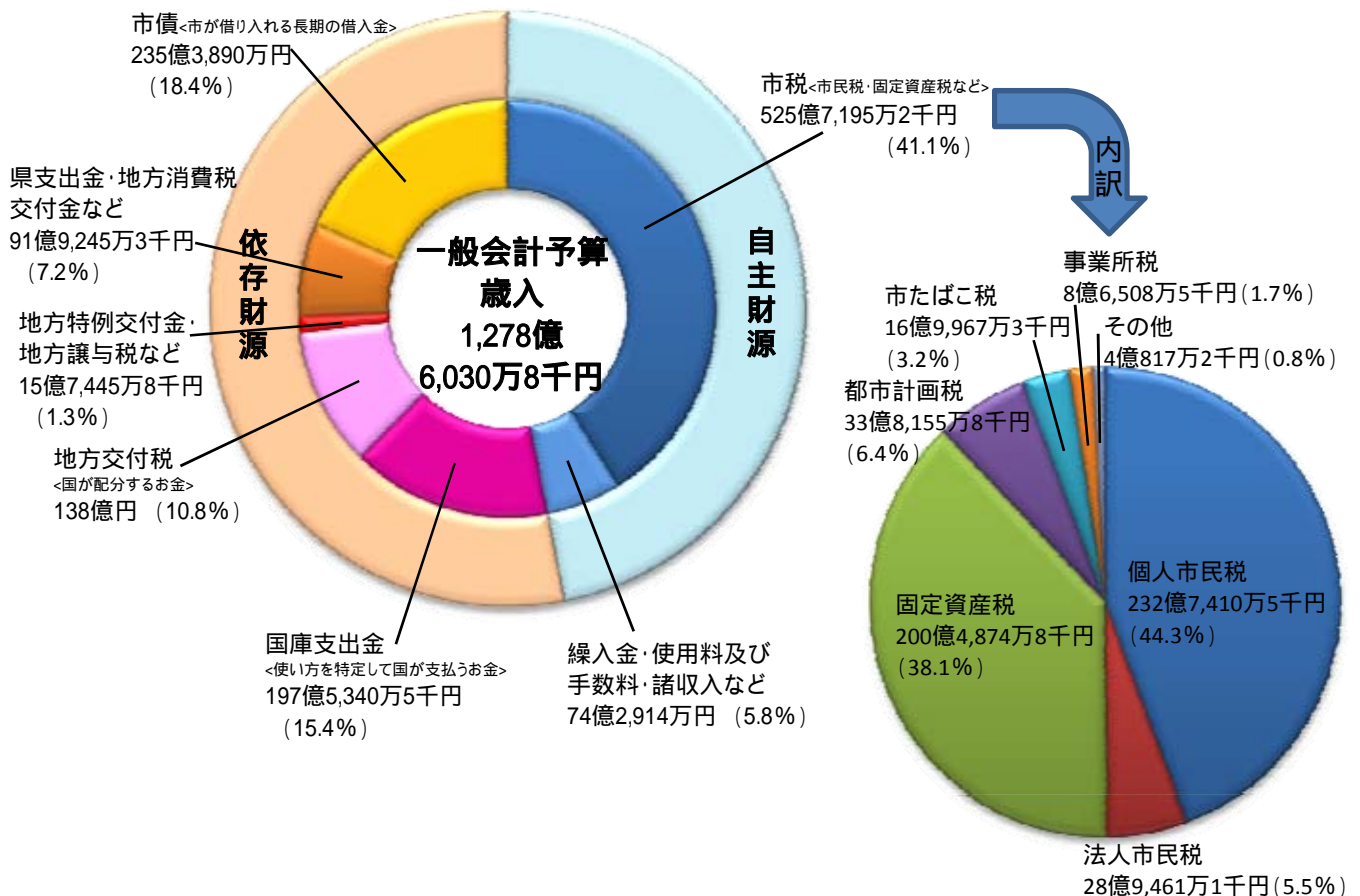
平成22年度予算の概要

予算規模は、一般会計で対前年度比3.4%の増となっています。これは、子ども手当の支給にかかる経費、宅地造成事業費特別会計の廃止にかかる経費、土地開発公社の経営健全化に要する経費が大きな要因です。

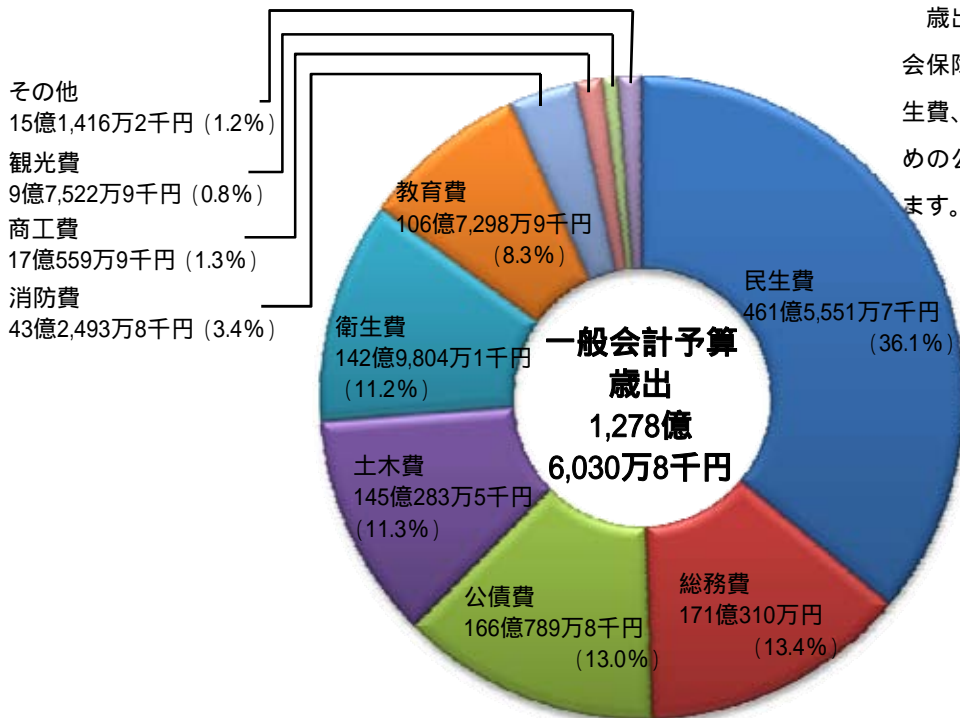
会計	内容	平成22年度	平成21年度	増減
一般会計	福祉、教育、道路整備などを進める基本的会計	1,278億6,030万8千円	1,236億円	42億6,030万8千円
特別会計	特定事業を行う13会計 (国民健康保険、介護保険、下水道など)	719億4,300万円	725億1,370万円	5億7,070万円
公営企業会計	自治体が経営する企業の3会計 (水道、市立病院、宅地造成)	234億4,050万円	232億840万円	2億3,210万円
総額	22年度予算の総額は、対前年度比1.8%の増です。	2,232億4,380万8千円	2,193億2,210万円	39億2,170万8千円

歳入の状況(一般会計)

歳入は、景気が低迷し、厳しい雇用情勢が続いている中、所得の減少などで個人市民税・法人市民税とも大幅に落ち込むほか配当割交付金等の減収が大きなものとなっています。また、地方交付税とその振替とされる臨時財政対策債は、国の地方財政対策により大幅に増額となり、その結果市債総額は増加しています。



歳出の状況(一般会計 目的別)



歳出は、子ども手当の創設など社会保障関係経費の増加などのある民生費、市債の元利償還金を支払うための公債費が大きな割合を占めています。

主な歳出の内訳

(単位:百万円)

民生費	金額
生活保護費の支給	10,760
子ども手当の支給	6,500
公立保育所の運営	3,572
民間保育所への委託経費	2,620
児童扶養手当の支給	1,474
(福祉や子育てなど) パンピーホームの運営	437
高齢者福祉施設の整備	1,062
障害者自立支援福祉サービス	3,157
心身障害者医療費の助成	460
自立支援医療費の支給	436

土木費	金額
大和中央道などの街路事業	2,139
道路橋梁の新設・改良	926
道路橋梁の維持・修繕	588
(道路・街路や公園の整備など) JR奈良駅周辺地区の整備	764
合併記念公園など公園整備	521
街路灯の維持・管理	264
宅地造成事業費特別会計廃止に伴う繰出	1,532

総務費	金額
ならまち振興館整備事業用地の取得	1,250
ならまちセンター駐車場用地の取得	810
なら100年会館・市民ホール等の文化振興施設運営管理	814
(文化振興や庁舎管理など) スポーツ施設等の管理運営	541
平城遷都1300年事業関連	736
業務のIT化推進	646
土地開発公社の借入金利子補給	279
国勢調査などの統計調査	183

衛生費	金額
保健所等複合施設の建設	4,029
予防接種	424
成人の健康診査	263
乳幼児や妊産婦の健康診査	249
(保健やごみ処理など) ごみ処理施設の維持管理	1,567
ごみの再資源化促進	563
衛生浄化センターの維持管理	302
し尿収集	239

公債費	金額
元金の償還	13,283
(借入金返済) 利子の支払い	3,324

教育費	金額
学校園施設の整備	1,889
小中一貫教育の推進	418
学校給食	289
(学校整備や社会教育など) 小学校30人学級の実施	285
公民館活動の充実	624
黒髪山キャンプフィールド用地の取得	410

消防費	金額
消防施設の整備等	543

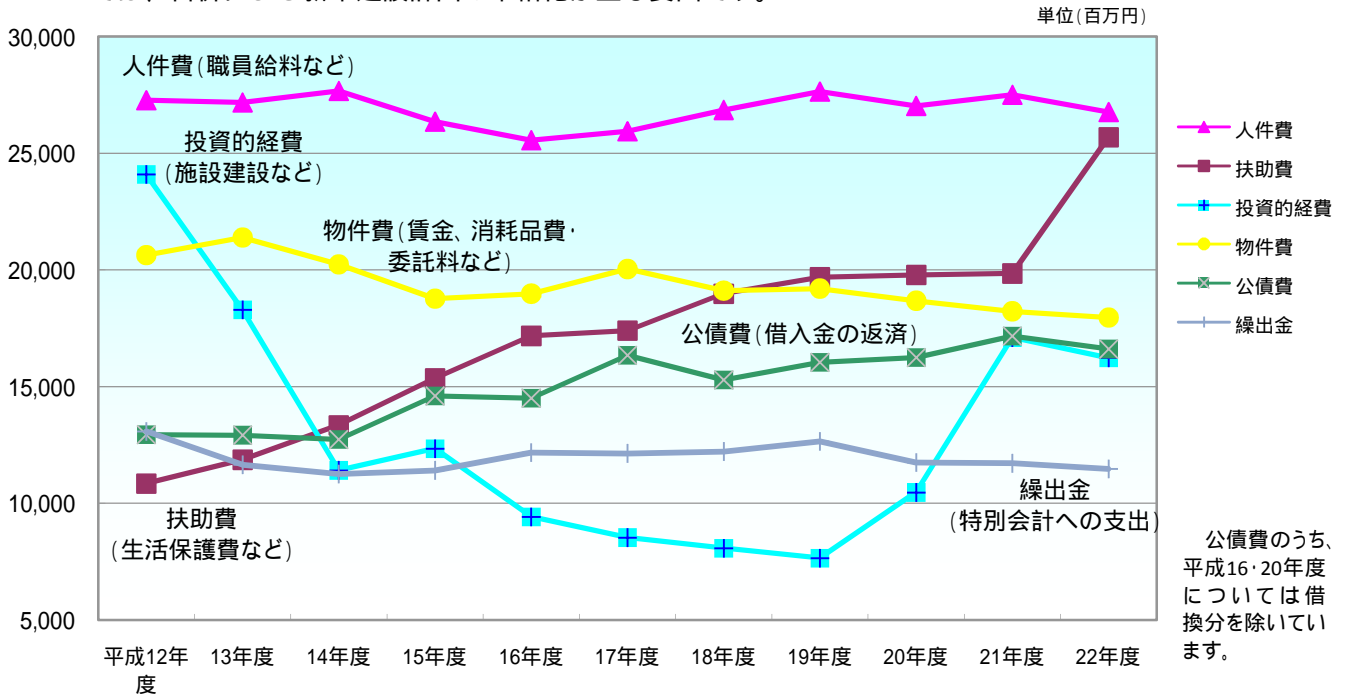
観光費	金額
観光施設の運営管理	257
月ヶ瀬梅の資料館建設	158

商工費	金額
中小企業金融対策	1,470

金額の大きい主な項目を抜粋したもので全ての事業ではありません。

主な性質別予算の推移(一般会計 上位6件 過去10年間)

予算額の推移を経費の性質別に見ると、人件費や過去の借入金返済のための公債費が高い割合で推移しています。また、生活保護費など社会保障のための扶助費の伸びが顕著に表れています。投資的経費の増加については、合併による新市建設計画の本格化が主な要因です。

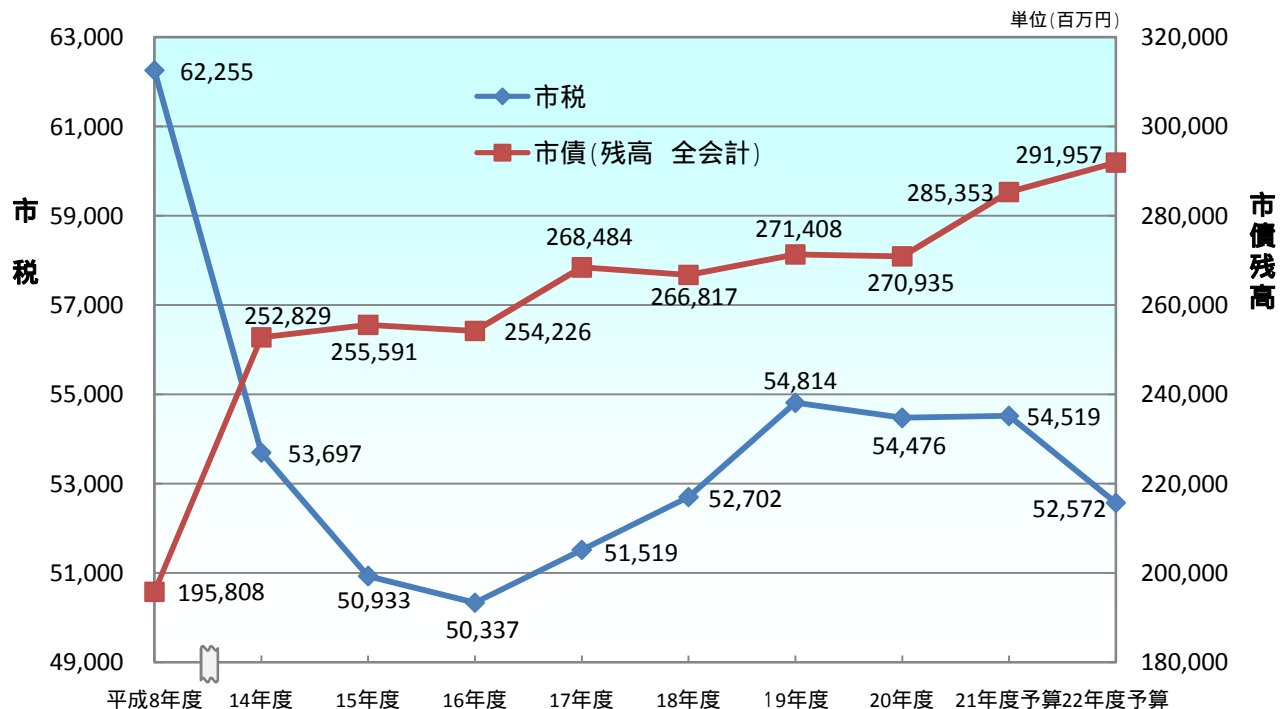


奈良市の負債状況

市税収入と市債残高の推移(一般会計・特別会計・公営企業会計)

市税収入は、所得の減少や土地の評価が下落の一途をたどってきたため、平成22年度ではピーク時の平成8年度と比べると約97億円も減少する見込みです。この結果、奈良市では行政需要を維持するため、国からの補助金、地方交付税を受けるとともに、市債(国や銀行からの借入金)で賄ってきました。

市債は、国の財政対策による実質的な地方交付税である臨時財政対策債のため、また過去に国が景気対策として推進した公共事業や減税の補てんのために借り入れしてきたこともあり残高が増加しています。



行 財 政 改 革 の 成 果

厳しい財政状況を健全化するためには、行財政改革の推進が絶対的な条件であり、そのための方策として、市税の徴収率の向上・受益者負担金の見直し・未利用土地等の処分・新たな収入源の確保の歳入対策と、人件費の削減や事務事業の再編整理などの歳出対策を進めています。また、平成21年度には「事業仕分け」を実施し外部の目線を取り入れた見直しを行いました。下の表は、その中の取り組みである職員数の削減、土地開発公社の保有土地の縮減、仕分け結果について説明しています。

職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
3,354	3,316	3,272	3,208	3,149	3,066
対17年度からの削減人数	38	82	146	205	288

平成17年度に策定した定員適正化計画では平成22年度までに180人の削減としていましたが、288人の減少となりました。今後の計画については、平成22年度に検討を行います。

土地開発公社の状況

土地開発公社の保有土地は市の債務保証に基づく借入金により取得したものです。将来の財政負担を軽減するために、土地開発公社の健全化対策として利子補給や買取を推進しています。

土地開発公社保有土地年度末残高の推移

(単位:百万円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
31,478	29,662	21,621	21,422	21,491	19,757

平成18年3月に策定した「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、計画的に土地の買い戻しを進めてきましたが、依然200億円もの土地を保有しています。平成22年度には、外部有識者による専門的な見地からの現状の評価・分析を行い、今後のあり方を検討します。

事業仕分けの状況

60事業(63項目)を対象に行われた事業仕分けの結果と平成22年2月時点での検討状況です。この見直しによって、平成22年度当初予算において約4億円の削減を行いました。

	不要 廃止	民間が 実施	国・県が 実施	市実施 (民間委託を拡大)	市実施 (要改善)	市実施 (現行どおり)	合計
仕分け結果(項目数)	14	2	0	12	32	3	63
今後の方針(項目数)	7	1	0	14	38	3	63

市実施(要改善)となった項目の改善内容

	職員数の 削減	委託料の 削減	補助金の 削減	その他経費の削減	財源の 確保	実施体制の見直し	合計
改善の内容	2	9	4	5	4	15	39

市実施(要改善)の項目数と改善の内容の合計の違いは1項目に改善内容が重複するためです。